



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月8日

上場会社名 株式会社 共立メンテナンス 上場取引所 東
 コード番号 9616 URL <https://www.kyoritsugroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 卓味
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 中村 幸治 TEL 03-5295-7778
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	123,886	13.9	12,044	17.9	11,756	17.7	7,973	19.7
30年3月期第3四半期	108,726	7.5	10,214	5.5	9,985	7.0	6,661	13.9

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 7,780百万円 (9.2%) 30年3月期第3四半期 7,124百万円 (21.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	204.52	188.48
30年3月期第3四半期	171.56	157.47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	189,345	77,977	41.2	1,999.88
30年3月期	190,929	71,839	37.6	1,842.79

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 77,977百万円 30年3月期 71,839百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00
31年3月期	—	20.00	—		
31年3月期(予想)				23.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	164,600	8.3	14,300	9.3	13,900	7.5	9,500	8.2	243.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	39,218,330株	30年3月期	39,209,238株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	227,274株	30年3月期	225,193株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	38,985,028株	30年3月期3Q	38,832,276株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、大学への進学率の上昇や訪日外国人旅行者数が平成30年に3,000万人を突破し需要の続伸などが見られた一方で、6月以降大阪府北部地震、西日本豪雨、北海道胆振東部地震のほか、相次ぐ大型台風が発生など予期せぬ自然災害に見舞われました。

このような中、当社グループは全社を挙げて自然災害の影響を早期に克服し、中期経営計画の骨子である「顧客満足度の向上」及び「開発の先行的実施」を着実に推進いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高123,886百万円(前年同期比13.9%増)となり、利益につきましては、開業準備費用等約1,320百万円や、お客様満足度向上のための大規模リニューアル費用等約240百万円の発生などがあったものの、不動産流動化による利益もあり、営業利益12,044百万円(前年同期比17.9%増)、経常利益11,756百万円(前年同期比17.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益7,973百万円(前年同期比19.7%増)と増収増益となり、過去最高益を更新いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①寮事業

寮事業では、期初稼働率97.7%(前年比0.6ポイント減)となりましたが、これは新規の学校様専用寮の竣工時期に伴う一時的な空室の発生等によるものであり、当第3四半期連結累計期間におきましては、学生寮事業において契約数が従来の増加傾向に戻ったことに加え、社員寮事業においても新たに寮制度を導入される企業様が増加したことなどにより契約数が増加いたしました。なお、費用面では、新規事業所オープンに伴う開業準備費用等約130百万円と、既存事業所の大規模リニューアル費用等約100百万円が発生いたしました。

この結果、売上高35,750百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益5,171百万円(前年同期比0.04%増)となりました。

②ホテル事業

ドリーミン事業では、当期に「天然温泉 南部の湯 ドリーミン本八戸」、「天然温泉 白糸の湯 ドリーミン大分」、「天然温泉 浪華の湯 ドリーミン大阪谷町」、「春日の湯 ドリーミン後樂園」、「ドリーミン・global cabin 浜松」、「天然温泉 玉藻の湯 ドリーミン高松中央公園前」、「global cabin 横浜中華街」、「天然温泉 朝霧の湯 ドリーミンPREMIUMなんばANNEX」の8事業所がオープンいたしました。前述の自然災害による影響もありましたが、インバウンドのお客様が各月とも前期を上回って大幅に増加したほか、多くの国内のお客様にご利用いただいたことも寄与し、運営上重要な指標となるRevPAR(客室稼働率×平均客室単価)も上昇を継続いたしました。

リゾート事業では、当期に「ラピスタ霧島ヒルズ」が九州地方第1号としてオープンいたしました。引き続き皆様に愛され、親しまれるリゾート創りを進めてまいります。当期は、相次ぐ自然災害の影響により一時的に稼働率が低下し、立ち直りに若干時間を要しましたが、顧客満足度向上の推進により、当第3四半期連結会計期間(平成30年10月～12月)におきまして客室単価の上昇と共にRevPARも上昇に転じております。

この結果、売上高は59,545百万円(前年同期比12.3%増)となり、営業利益は、今後オープン予定の新規事業所分を含めた開業準備費用等約1,180百万円、既存事業所の大規模リニューアル費用等約140百万円に加え、自然災害の影響をも吸収して7,496百万円(前年同期比11.7%増)と確かな成長を継続いたしました。

③総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業では、建設案件の増加に伴い増収となりましたが、ビル管理部門における契約の一部終了などにより減益となりました。この結果、売上高10,903百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益18百万円(前年同期比91.6%減)となりました。

④フーズ事業

フーズ事業では、ホテルレストラン受託事業の案件増加に伴い増収となりましたが、外食事業の開業準備費用等により減益となりました。この結果、売上高5,246百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益84百万円(前年同期比27.9%減)となりました。

⑤デベロップメント事業

デベロップメント事業では、建設案件の遅延などにより減収となりましたが、不動産流動化等により大幅な増益となりました。この結果、売上高14,005百万円(前年同期比7.3%減)、営業利益1,603百万円(前年同期比162.8%増)となりました。

⑥その他事業

その他事業は、シニアライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業であります。これらの事業の合計は、売上高9,296百万円（前年同期比5.0%増）、営業損失57百万円（前年同期は営業損失226百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、189,345百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,583百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金、建設仮勘定の減少などによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、111,368百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,721百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、社債の減少などによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、77,977百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,138百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

この結果、自己資本比率は41.2%となり、前連結会計年度末に比べ3.6ポイントの増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年11月9日に公表いたしました通期の連結業績予想を現在のところ変更はいたしておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,298	14,447
受取手形及び売掛金	10,603	8,947
販売用不動産	217	215
未成工事支出金	360	302
仕掛販売用不動産	2,652	2,086
その他	7,247	6,909
貸倒引当金	△26	△27
流動資産合計	38,353	32,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,694	43,864
土地	40,846	42,912
建設仮勘定	16,335	14,067
その他(純額)	3,087	3,466
有形固定資産合計	102,964	104,310
無形固定資産	4,012	4,060
投資その他の資産		
投資有価証券	5,093	5,057
差入保証金	16,054	16,274
敷金	13,516	14,684
その他	10,575	11,781
貸倒引当金	△203	△210
投資その他の資産合計	45,036	47,587
固定資産合計	152,013	155,958
繰延資産	562	506
資産合計	190,929	189,345

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,998	5,058
短期借入金	12,915	18,134
1年内償還予定の社債	4,638	4,470
未払法人税等	2,597	1,693
賞与引当金	2,071	1,459
役員賞与引当金	388	330
完成工事補償引当金	9	9
ポイント引当金	3	3
その他	21,664	17,463
流動負債合計	52,287	48,623
固定負債		
社債	32,230	29,270
転換社債型新株予約権付社債	20,000	19,995
長期借入金	8,662	7,346
役員退職慰労引当金	269	271
ポイント引当金	5	6
退職給付に係る負債	1,089	1,154
その他	4,544	4,701
固定負債合計	66,802	62,744
負債合計	119,090	111,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,949	7,960
資本剰余金	12,805	12,816
利益剰余金	51,270	57,592
自己株式	△336	△347
株主資本合計	71,690	78,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	515	336
為替換算調整勘定	△378	△389
退職給付に係る調整累計額	12	9
その他の包括利益累計額合計	149	△44
純資産合計	71,839	77,977
負債純資産合計	190,929	189,345

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	108,726	123,886
売上原価	83,317	94,996
売上総利益	25,408	28,889
販売費及び一般管理費	15,194	16,845
営業利益	10,214	12,044
営業外収益		
受取利息	55	53
受取配当金	49	64
解約保証金収入	74	59
その他	192	73
営業外収益合計	371	250
営業外費用		
支払利息	384	309
その他	216	228
営業外費用合計	600	537
経常利益	9,985	11,756
特別利益		
固定資産売却益	196	—
投資有価証券売却益	1	18
その他	25	—
特別利益合計	224	18
特別損失		
災害による損失	—	21
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	113	—
解体撤去費用	115	—
その他	2	—
特別損失合計	231	25
税金等調整前四半期純利益	9,978	11,750
法人税等	3,316	3,776
四半期純利益	6,661	7,973
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,661	7,973

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	6,661	7,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	288	△179
為替換算調整勘定	176	△11
退職給付に係る調整額	△3	△2
その他の包括利益合計	462	△193
四半期包括利益	7,124	7,780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,124	7,780

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	34,160	52,900	5,665	1,188	6,308	100,224	8,502	108,726	—	108,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高	217	128	4,623	3,907	8,791	17,669	353	18,022	△18,022	—
計	34,378	53,029	10,289	5,095	15,100	117,893	8,855	126,749	△18,022	108,726
セグメント利益 又は損失(△)	5,168	6,714	224	117	610	12,835	△226	12,608	△2,394	10,214

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,394百万円には、セグメント間取引消去△430百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,963百万円が含まれております。全社費用は主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	35,499	59,422	5,492	1,014	13,542	114,971	8,914	123,886	—	123,886
セグメント間の内部 売上高又は振替高	250	123	5,410	4,232	463	10,480	381	10,862	△10,862	—
計	35,750	59,545	10,903	5,246	14,005	125,451	9,296	134,748	△10,862	123,886
セグメント利益 又は損失(△)	5,171	7,496	18	84	1,603	14,375	△57	14,317	△2,272	12,044

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△2,272百万円には、セグメント間取引消去57百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,330百万円が含まれております。全社費用は主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。